

委員会視察報告書

委員会名	文教厚生常任委員会
視察地	福島県会津若松市
調査項目	学校と家庭が連携して学力向上を目指す計画である「あいづっこ学力向上推進計画」について
調査目的	「あいづっこ学力向上推進計画」について調査し、今後の本市における取組の参考とするため
日時	令和8年7月16日（木）午前10時～正午
場所	会津若松市役所（福島県会津若松市東栄町3番46号）
調査概要	【会津若松市の概要】 人 口：107,854人 男性：51,831人 女性：56,023人 面 積：382,99km² 市の位置：福島県西部、会津盆地の東南に位置している 【「あいづっこ学力向上推進計画」について】 会津若松市では、「次代を担う会津人の育成」を基本理念に掲げ、家庭・学校・地域が一体となって子供の健全育成と学力向上に取り組むため、「あいづっこ宣言」を平成14年に策定している。会津藩校日新館創設以来、「人づくり」こそ地域発展の礎との考えの下、教育に力を入れてきた歴史と伝統があり、「やっではならぬ、ならねばならぬ、ならぬことはならぬものです」という会津藩の教えを礎とし、子供だけでなく大人も共通の行動指針として実践することを目的としている。 また、この理念を具体的な教育施策へ発展させたものが「あいづっこ学力向上推進計画」であり、この計画は、会津若松市教育大綱や総合計画に基づき策定され、学校教育だけでなく家庭教育や地域との連携を含めた総合的な学力向上施策として位置付けられている。 【「あいづっこ学力向上推進計画」の特徴】 計画では、「確かな学力」の育成を目標に掲げ、次の四つの視点から取組を推進している。 ・児童生徒の確かな学力の向上を図る基盤づくり ・グローバル教育の推進（ICT教育を含む）

	・学習意欲の向上 ・地域が一体となった推進体制の構築 学力調査の結果を分析し、各学校が改善計画を策定するR－P D C Aサイクルを確立することで、授業改善や教員の指導力向上につなげている。また、一人一台端末を活用したI C T教育や教員研修の充実など、時代に対応した教育環境づくりにも力を入れている。 【家庭・地域との連携】 会津若松市の特徴は、「学力は学校だけで育てるものではない」という考え方である。 「あいづっこ宣言」を市民全体の共通理念とし、 ・朝のあいさつ運動 ・家庭での朝食・生活習慣づくり ・地域活動への参加 ・会津の歴史・文化を学ぶ活動 などを家庭や地域が主体となって実践している。 また、「会津若松市青少年育成市民会議」を中心に、市内14地区の青少年育成推進協議会や学校、P T A、企業などが連携し、市全体で子供の成長を支える体制が構築されている。
視 察 の 様 子	  会津若松市役所での説明 会津若松市議場にて
質 疑 応 答	質問1 子供が学習するに当たっての保護者へのアプローチはどのようにしているか。 回答1 家庭環境が違うため難しい課題である。色々な機会や、保護者会、プリントなどでアプローチしている。家庭学習では、メディアの使い過ぎが問題となっており、メディアコントロールの意識付けに取り組んでいるが、小学生と中学生のいる家庭もあることから、取組期間を小・中学校で揃える（中学校のテスト期間を小学校の取組期間とする）ようにして実施している。 質問2 読解力向上について、学校図書館支援員を配置しているが、配置以外に朝読書や読み聞かせといった取組はあるか。

回答2 学校図書館支援員を6名配置しており、図書の分類、図書館に入りやすい環境づくり、読み聞かせ等を実施している。NIE新聞については3校が活用している。朝読書の取組は各学校に任せている。

質問3 あいづっこ数学サポートティーチャー募集の方法及び子供たちの感想を教えてください。

回答3 数学の力が弱かったため、会津大学と近隣の学校がボランティアでサポートをお願いしていた経緯があり、現在は、補助を出してお願いしている。学生が集まるときに募集のPRを実施している。27名が登録しており、18名が会津大学の学生、9名が元教員や地域の方である。学生の移動は自転車为主であることから、自転車で移動できる範囲に固まっている。自転車で移動できない地域については、元教員や地域の方で対応している。子供たちの感想としては、年代が近いことから親近感があり、子供たちから非常に好評である。子供が分からないところを聞きに行けるところが良い。

質問4 学校教育指導委員とは何か。

回答4 各学校から1名ずつ指導力のある先生に学校訪問の時に一緒に来てもらって授業を見てもらう指導委員である。

質問5 なぜ、読解力に視点を当てたのか。

回答5 読解力をつけるためには、書く力、読む力、理解する力が総合的に必要になると考え、読解力の向上に取り組んでいる。

質問6 各検定受検への助成の実績はどうか。また、同じ生徒が複数回の助成を受けることができるのか。

回答6 3級を目指してもらうために、まずは5級から受けてもらえるように取り組んでいる。実用英語技能検定の実績としては、平成30年度は712名、令和7年度は897名が受検しており、3級取得率は10%向上している。複数回の生徒も都度受けられる。

質問7 部活動の地域移行に関してはどのような状況か。

回答7 休日の部活動は令和8年度から完全移行している。令和5年度からは指導者謝金は公費としている。運動部(14種目)、文化部(吹奏楽部、合唱部)が完全移行している。

質問 8 会津大学との独自の協定を結び、不登校やギフテッドへのアプローチは考えているか。

回答 8 協定は結んでいないが、連携は強化していきたいと考えている。不登校への取組については今後考えていきたいと考えている。

質問 9 個に応じた個別最適な学習についてどのように取り組んでいるか。

回答 9 指導力の向上研修をしている。実際の授業を体感してもらい、終了後に講演をしてもらっている。デジタルドリルについては、AIが入っており、子供の進度に応じて振り返り対応することができ、家庭にも持ち帰ることができるので、家庭学習に活用している。

質問 10 授業の習熟度による取組を実施しているか。

回答 10 各学校によってというところであるが、取り組んでいる学校もある。

質問 11 来年3月に策定される教育大綱についてどれだけ反映しているか。

回答 11 推進基本計画と教育大綱を並行して作業している。グランドデザインとして、目標は「憧れ・学び・誇り ～凜としたあいつこの育成～」とあるが、「憧れ」は「志」を作ることであり、学ぶことによって力を付けて未来に進むということである。なぜ学ぶかというところで目標を作り、「憧れ」としてのキャリア教育に力を入れていき、「誇り」として、先進的な会津であるよう取組を考えていきたい。

質問 12 特別支援が必要な子供たちへの学力向上に対してのアプローチはどう考えているか。

回答 12 難しい課題であると認識している。学級の集団づくりのため、QIを取り入れ、学級づくりに力を入れている。特別支援員を小中学校に配置39名（医療時ケアを含む）配置している。予算の都合もあり、学校からの要望に応えられる人数ではないが各学校に配置しており、特別支援員とともに対応している。

質問 13 インクルーシブについての取組はあるか。

回答 13 その子たちに合った学びの場を提供できるようにと考えており、特別支援学級もその場である。保護者と相談しながら、いい

学びの場となるよう探りながら取り組んでいる。また、交流は必ずするようにしている。

質問 14 あいづっこ宣言を、具体的にどう結び付けて取り組んでいるか。

回答 14 あいづっこ宣言は、小学1年生で全員暗記する。中学生はあいづっこ宣言に基づいての行動計画を立て、学期ごとに振り返るというように、形骸化しないように取り組んでいる。

質問 15 心に残る感動の場の提供について、事例の詳細を教えてください。

回答 15 中・高一貫校である会津学鳳高校は黒板アートで優勝するなど有名であり、黒板アートはみんなで取り組めるため、取り入れた。昨年度は全ての中学校である11校が参加し、30作品が出された。

質問 16 あいづっこ人材育成プロジェクトが将来につながった子供はどれくらいいるか。

回答 16 将来につながった子がどれくらいいるかは分からないが、あいづっこ人材育成プロジェクトは子供たちに大変好評である。将来につながればと考えている。

質問 17 令和8年度があいづっこ学力向上推進計画の最終年度であるが、分析、評価はどのようにしていくのか。また、今後の時間軸について検討されているか。

回答 17 学校教育課の指導主事9名を中心として他市の事例も見ながら策定している。策定については学力向上推進委員会の有識者にも意見を頂く。次期計画期間については、10年としているが、5年で見直しを図る予定である。あいづっこ学力向上推進事業アクションプランは毎年策定しているので、少しずつ変化を加えながら進めていく。

質問 18 小・中学生の数はどのくらい増減しているか。

回答 18 令和7年度の出生数は500人程度である。小・中学校の児童・生徒数は約8,000人（小学校17校、中学校9校、義務教育学校2校）であるが、毎年小学校で約100人減少している。

質問 19 学校の統合や教師が減となると、学習指導、生徒指導をどう捉

	えているか。 回答 19 小学生4, 479人、中学生2, 368人、義務教育学校590人、合計7, 437人である。毎年減少しているが、教育委員会が統合を示すのではなく、学校運営協議会から学校の在り方を議論していただいております、地域の意見に沿うように研究していくスタンスである。また、全国的にも教師の数が足りない。一番の問題としては、定数は足りているが、産休、育休、病休の代替が難しい。
委員会所感	【山本博文】 会津若松市では、「豊かな心と個性を育むまち」を目指し、平成29年度から令和8年度までの10年計画で学力向上に取り組んでいた。4つの施策では、1. 確かな学力の向上（「R-PDCAサイクル」と「QU」の推進）、2. グローバル教育、ICT活用、3. 学習意欲、チャレンジ精神の向上（各種検定の助成、あいづっこ人材育成プロジェクト等の感動体験の提供）、4. 学校、家庭、地域の連携（全中学校区での学校運営協議会導入、サポートティーチャー等の活用、学校支援体制の整備）を行っていた。具体的な内容は家庭学習やテスト期間に合わせて、小・中学校、地域合同でスマホ等のメディアコントロールを実施。読解力や学習サポートでは図書館支援員（6人）を配置し図書環境の整備や会津大学の学生等をあいづっこ数学サポートティーチャーとして学校に派遣する取組も行っていた。また、地域連携、特色ある取組としては、「あいづっこ宣言」の暗記や「あいづっこ黒板アートコンテスト」、「まなべこツアー」等を通じて、規範意識や地域愛醸成を図っていた。柏崎市でも取り組むべき内容があり、今後の取組に生かせればと感じた。 【池野里美】 会津若松市では、あいづっこ学力向上推進計画として、現状と課題を分析し、見直しをしながらアクションプランをまとめ、取り組んでいる。特に、教員の指導力向上として、国語、英語、算数では、大学の附属小学校の講師による模範授業を直接見て体感して学べる機会を作っている。また、各学校より1名指導力のある教師が指導主事と共に学校訪問をし、指導助言を通じた授業づくり研修やチャレンジテストの問題作成を助言したりされている。また、地域人材の活用として、会津大学の学生が「あいづっこ数学サポートティーチャー」として18名登録されており、1時間1,000円で数学の時間に中学校へ派遣されている。年代の近いお兄さんたちがサポートに入ることによって相談しやすく、子供たちからとても好評だと伺った。柏崎市にも2大

学があるので、学生と小・中学校で更に連携することで、学校のサポートへつながるのではないかと感じた。また、会津の伝統的な教育と想いを基に「あいづっこ宣言」を小学1年生から暗記しており、中学生になると、この宣言を基に自分なりに目標を立てるという取組もされている。古の精神や会津らしさを大切にした教育をされており、当市でも柏崎らしさを生かした特色のある教育を大切にしていきたいと思った視察だった。

【三嶋崇史】

会津若松市では、10年前からあいづっこ学力向上推進計画を進め、年度別にあいづっこ学力向上推進事業アクションプランを作成している。学力向上を目指すには、基礎学力の底上げと家庭学習の充実だと思っていた。しかし、実際は主体的学び、思考力、表現力、学習習慣の確立、体験活動が必要で、R-PDCAサイクルに基づき継続改善することが重要である。あいづっこ学力向上推進事業アクションプランには、教員の指導力向上の取組があったり、ICT事業づくりの推進、チャレンジ精神の向上があったりする。中でも特徴的なものは、あいづっこ数学サポートティーチャーである。会津大学の学生を募集し、数学の授業のサポートに入る。人材不足が社会問題になっている状況で、学生が活躍でき、モチベーションを上げ、受ける生徒は年が近く頼れる大学生と好印象を持っている。学校が集まる会津若松市ならではの取組である。柏崎市においても2大学があるので、学生をサポートに入れることは可能であるため、ぜひ調査研究を進めていきたい。

【田邊優香】

今回の視察では、会津若松市の「あいづっこ宣言」と「あいづっこ学力向上推進計画」は、学力向上を学校だけの課題とせず、家庭・学校・地域が共通の理念の下、市全体で子供を育てる仕組みとして推進されている点が非常に印象的であった。柏崎市においても、教育大綱に基づく学力向上推進プロジェクトや授業改善、ICTを活用した教育などにより、全国学力・学習状況調査では全国平均を上回る成果を上げているなど、着実な取組が進められている。一方で、会津若松市のように、保護者や地域住民が教育理念を共有し、子供の成長を地域全体で支える意識づくりは、柏崎市においてもさらに参考となる取組であると感じた。今後は、学校・家庭・地域が一体となった教育環境づくりを一層推進するとともに、各学校の実践事例の共有やICTを活用した主体的・探究的な学びを充実させることで、学力向上だけでなく、ふるさと柏崎に愛着

を持ち、自ら考え行動できる子供の育成につながる教育をさらに推進していくことが重要であると考えている。

【持田繁義】

- ・「あいづっこ学力向上推進計画」（平成10年度から令和8年度まで）を策定し、その際、有識者委員会による提言を受け、学力の向上への基盤づくり、グローバル教育、学習意欲の向上、学校・家庭・地域が一体となった体制を構築とする基本指針が優れている。学ぶ力の醸成、生きる力、社会に働きかける力を育むことは、まさに時代を担う、教育の必然的、持続性を高めることにつながる。一定の学力を高めることと同時に、学ぶ意欲、積極的に自ら作る、視野を広めることがいかに大切かを教えている。
- ・デジタル格差による学力差を生まないよう、ICT環境を十分に整えること。補完的支援策を検討する。同時に、ICT導入や窓口運用の高度化は、現場教員の負担軽減を前提とした業務改善や、効率的な運用研修をセットで計画する。さらに「家庭との信頼関係をいかに築くか」という質的な側面を重視が求められる。

【重野正毅】

学力向上に対する問題意識は柏崎市と同様だと感じた。その取組にあたりR-PDCAサイクルを推進していた。PDCAの前にR（リサーチ）をおき、現状把握をより明確に意識化させていくことが大切だとしている。

また、学力向上の必要条件として、教員の資質向上も上げている。全小・中学校に教育委員会訪問を実施することで教員の指導力を高めたいこうとしていることは柏崎市でも同様ではあるが、会津若松市ではその一歩先として各小・中学校から教員を一人「学校教育指導委員」として位置付け、教育委員会訪問に同行させたり、他校を訪問して授業づくり研修を行うなど教育委員会と各学校をつなぐような体制を構築していることは学べる場所であった。

さらに、英語力向上として実用英語技能検定受検者への受検料補助としての支援策も整っている。これは柏崎市が行わないとした支援策だが、それを実施していることへ羨ましさをも感じた。

令和9年3月に次の教育大綱を策定する時期ということで、今は10年前からの取組の継続ということから、当局としても取組自体の見直しの必要性も感じている印象もあった。突然の細かい部分の質疑に対しても正対した回答をしてもらえたことから、担当者の教育に対する深い理解と情熱を感じた。

【相澤宗一】

会津若松市では、「あいづっこ学力向上推進計画」に基づき、4つの視点から学力向上に取り組み、毎年度アクションプランを見直している。また、有識者で構成する学力向上推進委員会へ実施状況や成果を報告し、助言を受けながら継続的な改善を図っている。

特に印象的であったのは、「R－P D C Aサイクル」と「Q U」の活用である。

学力調査等の結果を分析し、課題を明確にした上で指導改善につなげるR－P D C Aサイクルは、根拠に基づく授業改善を可能にする仕組みである。

また、Q Uにより学級の状況や児童・生徒の心理面を把握し、安心して学べる環境づくりに役立てている。

こうした取組の土台には、会津の伝統的な規範意識を受け継ぐ「あいづっこ宣言」があると感じた。規範意識の醸成による落ち着いた学習環境の中で、データに基づく授業改善を継続することが学力向上につながる好循環を生み出しており、本市においても参考とすべき取組であると感じた。